

2020年9月期 第3四半期 決算説明資料



株式会社ツナググループ・ホールディングス
(証券コード 6551)
2020年8月14日

①	第3四半期連結決算ハイライト	P.3
②	第3四半期連結決算	P.6
③	2020年度業績見通し	P.15
	Appendix	P.22

① 第3四半期連結決算 ハイライト

2020年9月期第3四半期 決算サマリー



新型コロナウイルスの影響により、QoQで29.7%減収。
結果、営業損益▲245百万円、EBITDA*▲151百万円。

また、コロナ禍による影響額は、Q3売上高で約1,400百万円、
営業損益で約400百万円のマイナスインパクトと推計している。

(百万円)

	FY20 Q3 (当四半期)	FY20 Q2 (前四半期)	QoQ (増減額)	FY19 Q3 (前年同期)	YoY (増減額)
売上高	2,506	3,564	▲29.7%	2,498	0.3%
営業損益	▲245	▲53	(▲192)	64	(▲310)
経常損益	▲246	▲55	(▲191)	46	(▲293)
純利益	▲231	▲76	(▲154)	4	(▲235)
EBITDA*	▲151	63	(▲215)	143	(▲295)

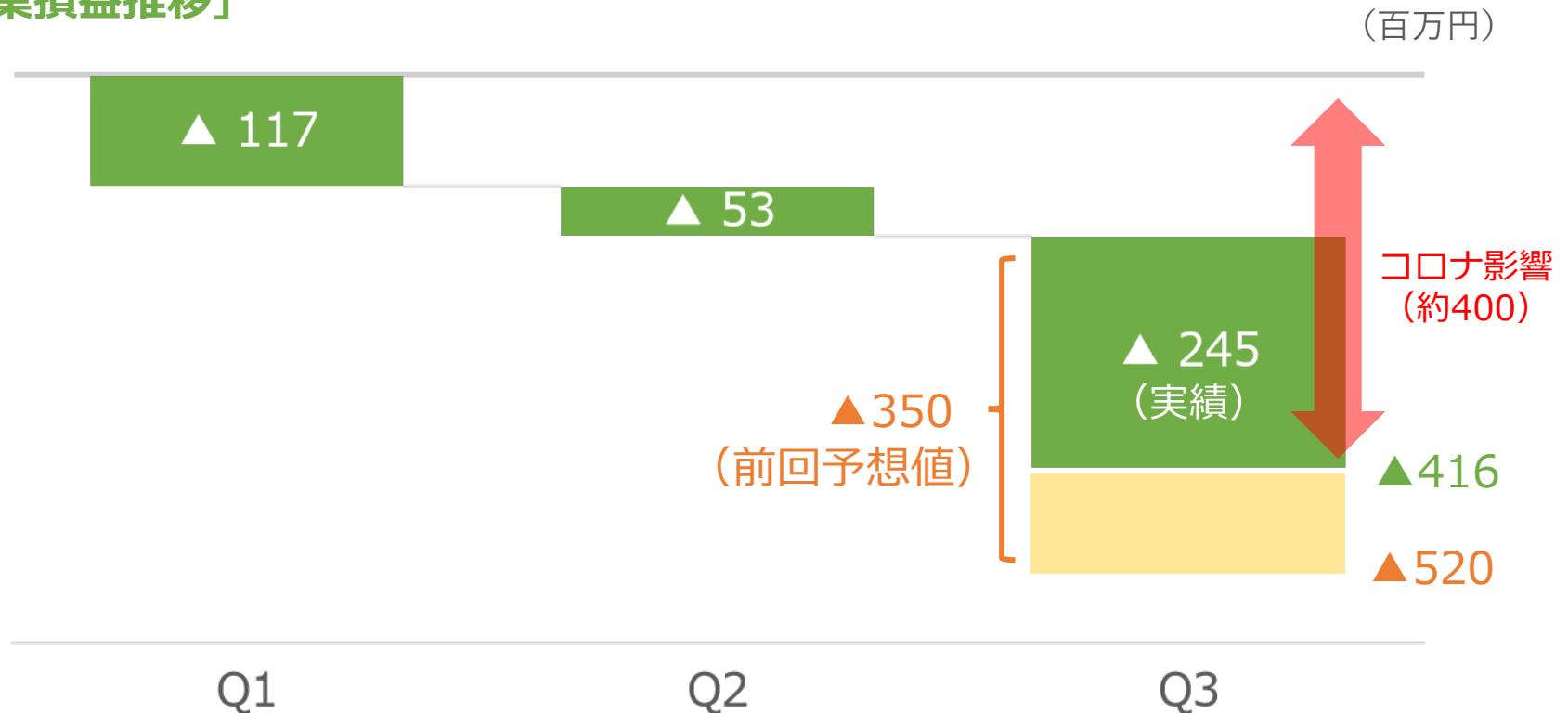
* 調整後EBITDA…営業損益+減価償却費及びのれん償却費

前回予想との実績差

第2四半期決算発表時（5月28日）の業績シミュレーションとの比較では営業損失で想定よりも104百万円、損失は抑えられた。

尚、コロナ影響▲400百万円を除くと、上半期の投資による赤字はほぼ解消できていたと予想される。

[営業損益推移]



② 第3四半期連結決算

■ 売上高減に対応した費用削減を実施、営業損失は▲245百万円。

(百万円)

	FY20 Q3 (当四半期)	FY20 Q2 (前四半期)	QoQ (増減額)	FY19 Q3 (前年同期)	YoY (増減額)
売上高	2,506	3,564	▲29.7%	2,498	0.3%
原価	1,325	1,824	▲27.3%	1,404	▲5.6%
売上総利益	1,180	1,740	▲32.2%	1,093	7.9%
販管費 合計	1,425	1,793	▲20.5%	1,029	38.6%
人件費等	802	846	▲5.3%	488	64.2%
広告宣伝費	187	389	▲51.9%	243	▲23.1%
地代家賃	76	90	▲16.0%	40	88.8%
償却費等	75	94	▲20.1%	51	47.4%
他販管費	285	374	▲23.5%	207	38.5%
営業損益	▲ 245	▲ 53	(▲192)	64	(▲310)
EBITDA*	▲ 151	63	(▲215)	143	(▲295)

* 調整後EBITDA…営業損益 + 減価償却費及びのれん償却費

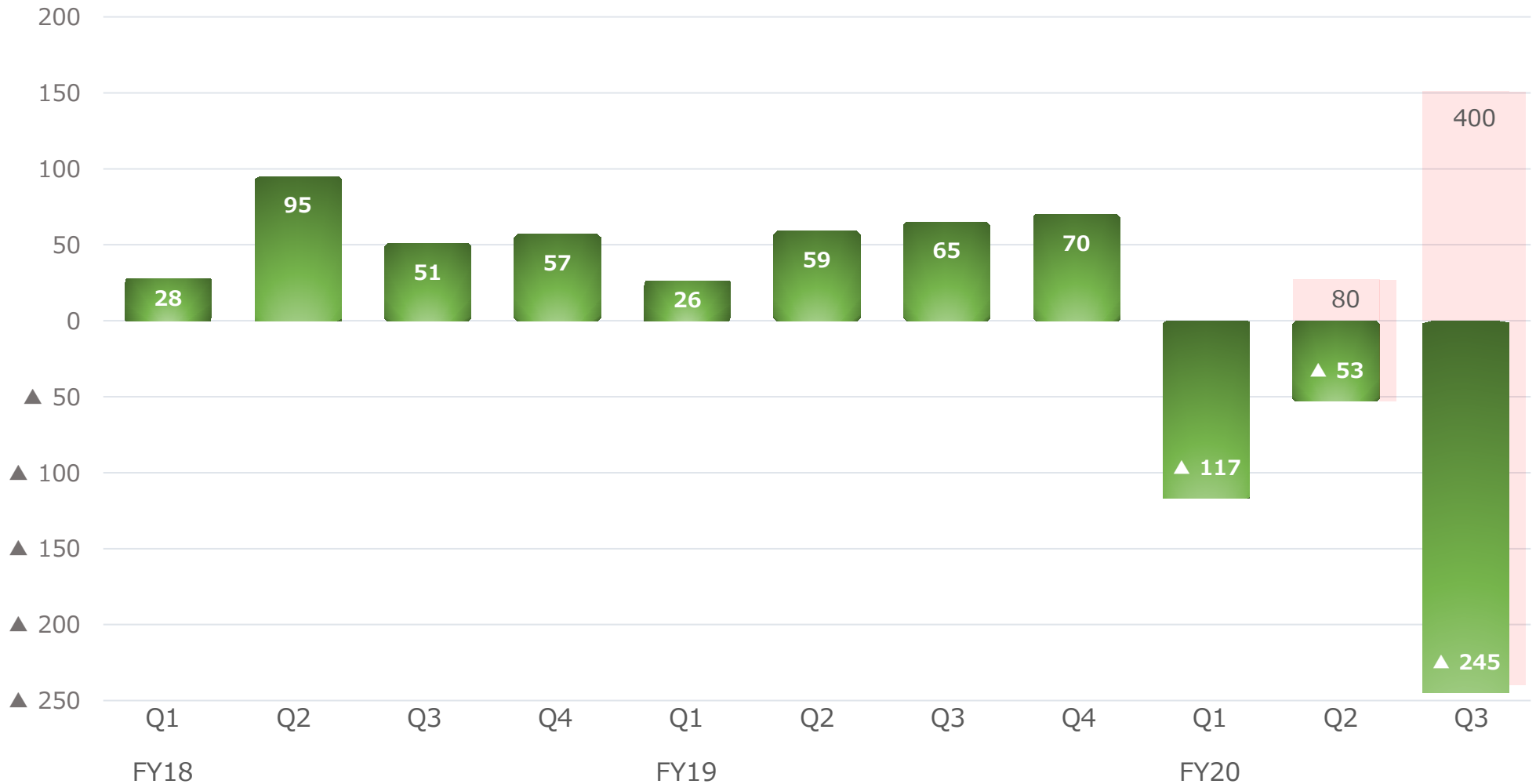
■ コロナ影響による顧客の求人意欲の減退により、営業収益が一気に減少。
影響額は、Q2とQ3あわせて営業収益ベースで1,690百万円程度。



連結営業利益推移

■ Q1の営業損失は、広告宣伝投資等によるもの。
 コロナ影響は、Q2とQ3あわせて損益ベースで480百万円程度。

(百万円)



■ 業績悪化により総資産減少。
のれん等の償却をこなしつつ、新たな投資（M&A）も実施。

（百万円）

	20年6月末	19年9月末	増減
流動資産	2,027	3,107	▲ 1,079
固定資産	3,081	2,973	108
有形固定資産	272	209	62
無形固定資産	2,294	2,334	▲ 40
投資その他の資産	515	429	86
資産計	5,109	6,080	▲ 970
流動負債	2,294	2,750	▲ 456
固定負債	1,950	1,999	▲ 49
負債計	4,244	4,750	▲ 506
資本金等	856	854	2
利益剰余金	48	489	▲ 440
自己株式・非支配株主持分等	▲ 39	▲ 13	▲ 26
純資産合計	865	1,329	▲ 464

HRマネジメント事業

RPOサービス、業務代行
離職防止、外国人採用

(株)ツナグ・ソリューションズ
(株)テガラミル
(株)アセゴニア

メディア&テクノロジー事業

セグメントメディア、HR-TECH、
トータルソリューション

(株)インディバル
ユメックス(株)
(株)ツナググループ・マーケティング
レグルス・テクノロジーズ(株)

スタッフィング事業

人材派遣・人材紹介、
派遣センター、コンビニ運営

(株)スタープランニング
(株)スタッフサポーター
(株)チャンスクリエイター
(株)ヒトタス*、(株)倉庫人材派遣センター

- RPOについては、緊急事態宣言を契機に、外食・サービス業における採用抑制により契約を休止する顧客が出てきたため、営業収益が減少。

一方、離職防止アプリ「テガラみる」については、非接触マネジメントツールとして利用は拡大しており、営業収益は前年比1.4倍。

(百万円)

	FY20 Q3 (当四半期)	FY20 Q2 (前四半期)	QoQ (増減額)	FY19 Q3 (前年同期)	YoY (増減額)
売上高	726	1,026	▲29.3%	1,065	▲31.8%
コロナ影響額	▲514	▲38			
セグメント損益	▲62	27	(▲89)	▲9	(▲52)
コロナ影響額	▲136	▲10			

- レギュラーバイトでは外食・サービス業等、短期バイトではイベント・デモ販売等の求人掲載件数が減少し、営業収益が大きく低下。

プロモーションの効率化などコストコントロールを進めたが、のれん/顧客資産の償却負担も重く、黒字の確保とはならなかった。

(百万円)

	FY20 Q3 (当四半期)	FY20 Q2 (前四半期)	QoQ (増減額)	FY19 Q3 (前年同期)	YoY (増減額)
売上高	1,240	1,894	▲34.5%	861	43.9%
コロナ影響額	▲ 687	▲ 174			
セグメント損益	▲ 125	▲ 27	(▲97)	103	(▲229)
コロナ影響額	▲ 217	▲ 55			

- YoYでの売上高の増加（+16.7%）は、対前年同期でコンビニの運営店舗が4店舗増加したことによる。

人材派遣サービスについては、コロナ影響により案件が減少・縮小。結果、稼働実績が減少し、営業収益が低下。日々紹介サービスにて、コンビニ及びデリバリースタッフの紹介に注力し受注を伸ばしたが、人材派遣サービスでの減少分を補うには至らなかった。

（百万円）

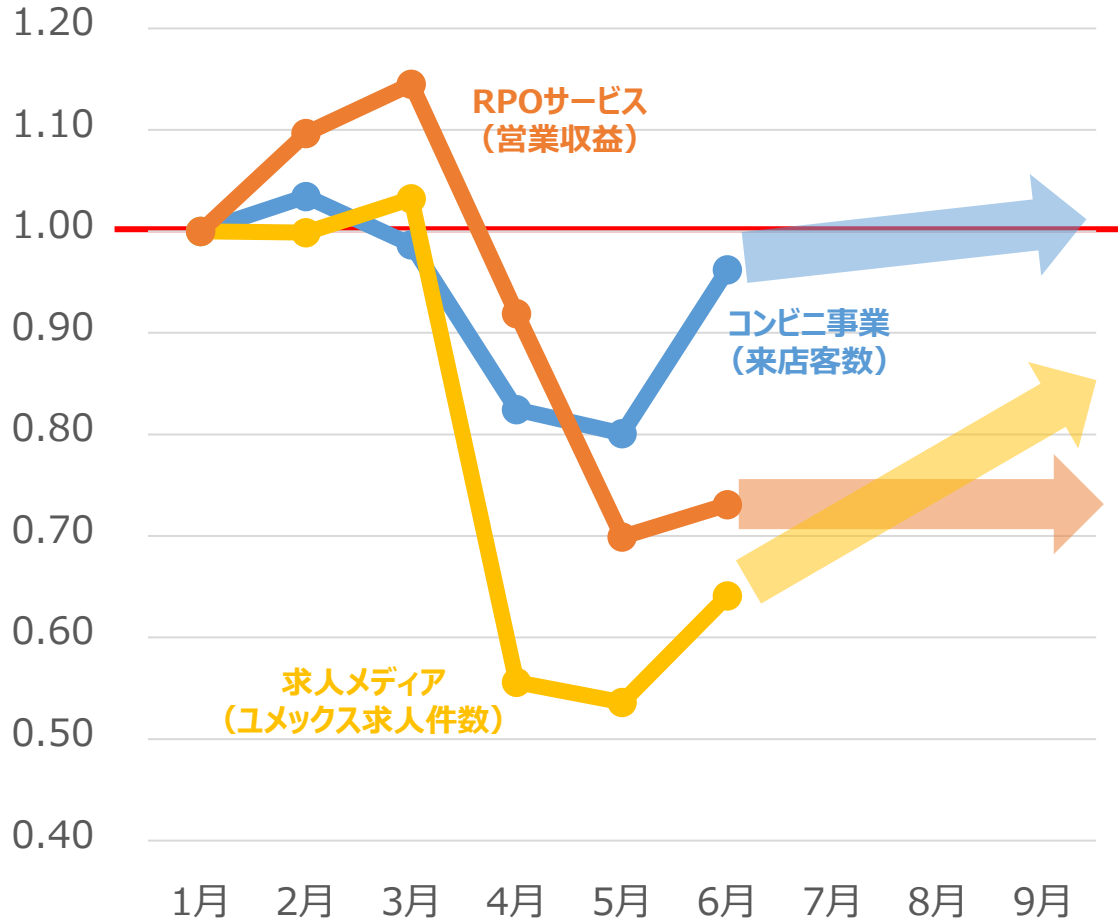
	FY20 Q3 (当四半期)	FY20 Q2 (前四半期)	QoQ (増減額)	FY19 Q3 (前年同期)	YoY (増減額)
売上高	728	831	▲12.5%	624	16.7%
コロナ影響額	▲205	▲72			
セグメント損益	▲40	▲38	(▲1)	▲13	(▲26)
コロナ影響額	▲47	▲15			

③ 2020年度業績見通し

事業別の業績回復状況

各KPI指標推移

20年1月実績を1.0として各実績推移をプロット



コンビニ事業の客数は5月を底に コロナ前並みに回復

4月の緊急事態宣言を受け、主に都心型店舗で大きく客数減の影響を受けるものの、5月を底に6月以降は回復。ほぼコロナ以前の状況に戻っている。

求人掲載件数については5月を底に 緩やかに回復基調

採用活動自体の休止・縮小影響を受け4月は大幅に減少。5月を底に6月は7割程度まで回復。新規獲得等も徐々に回復し、9月～11月には、コロナ以前の状態への回復を見込む。

RPOサービスの営業収益は、5月より 底ばいの状況が続く

3月まで拡大トレンドの中、5月以降採用活動休止等の影響を受けている。その後、サービス休止/再開の入れ替わりが一部あるものの、横ばいの状況が続き、回復には時間を要する。

■ 新たなサービス様式／DX推進

Chatbotによる自動面接予約ツール 「オートクビズ」が好評



コロナ禍により、求人の応募者対応を自社やコールセンターによる対応からchatbotによる自動面接設定ツールに置き換えるニーズが増加。

求人数減少等の要因で一時的に取扱高が減少したものの、人によるアナログ対応からデジタル（ロボット）へ移行していく流れはWithコロナで加速。現在、引き合いが急増中。

DXへの技術力強化のため 株式会社GEEKを買収



2020年4月に、HR領域でのサイト構築実績等を多数有している株式会社GEEKを100%子会社に。

※損益の連結への取り込みは7月より

顧客へのサービス提供のみならず、その開発力を用いてツナググループ内の各サービスや業務のDX推進、更には新たなサービス開発の一翼を担う。

■ 新たに生まれる市場に向けて

今後の省力化・省人化時代に向け
“すきま時間マッチング”需要が高まる



全国のファミリーマート加盟店様に向け
スタッフサポーター社が「短期・単発の
アルバイト紹介サービス」の提供を開始。
2020年6月より各店舗から直接お申し込みが可能に。

各加盟店様の採用業務負担が軽減し、接客等の本来店舗運営の要となる業務に注力できるとともに、省力化・省力化により増加する欠員、「シフトの穴」を効果的に埋める事が可能に。

就業困難な学生支援、エッセンシャル
ワーカー採用支援により効率化を実現



「出前館」と連携し、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりアルバイトが困難な都内学生の就業を支援中。デリバリー市場拡大に向けサービス強化を図る。

また人々の生活を支える為に働くエッセンシャルワーカーの採用支援を株式会社リフカムとの共同支援により実施。人材のマッチング率が高いリファラル採用の促進や導入支援、採用活動における時間短縮や効率化を実現。

■ 固定費削減／テレワーク推進

テレワーク下でのシステム投資・生産性向上で、固定費削減を実現

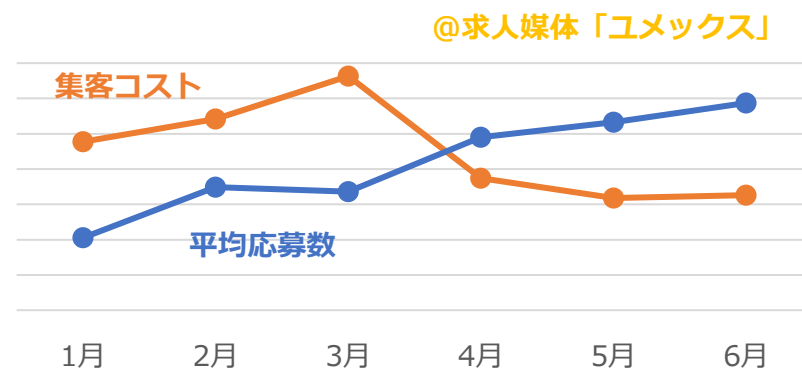
5300m²⇒2650m²

現在コンビニ店舗等を除き、テレワーク活用によって出勤率は20%程度。社員アンケートにおいても、継続したテレワーク利用を86%が希望している。

テレワーク下での生産性向上を図るシステム投資等を実施し、2022年9月末には現オフィス面積（約5300m²）の半減を目指す。既に7拠点、約860m²については退去・縮小に向けて着手。

■ 限界利益率向上／DXマーケティング

デジタルマーケティング技術により媒体集客費用を効率化

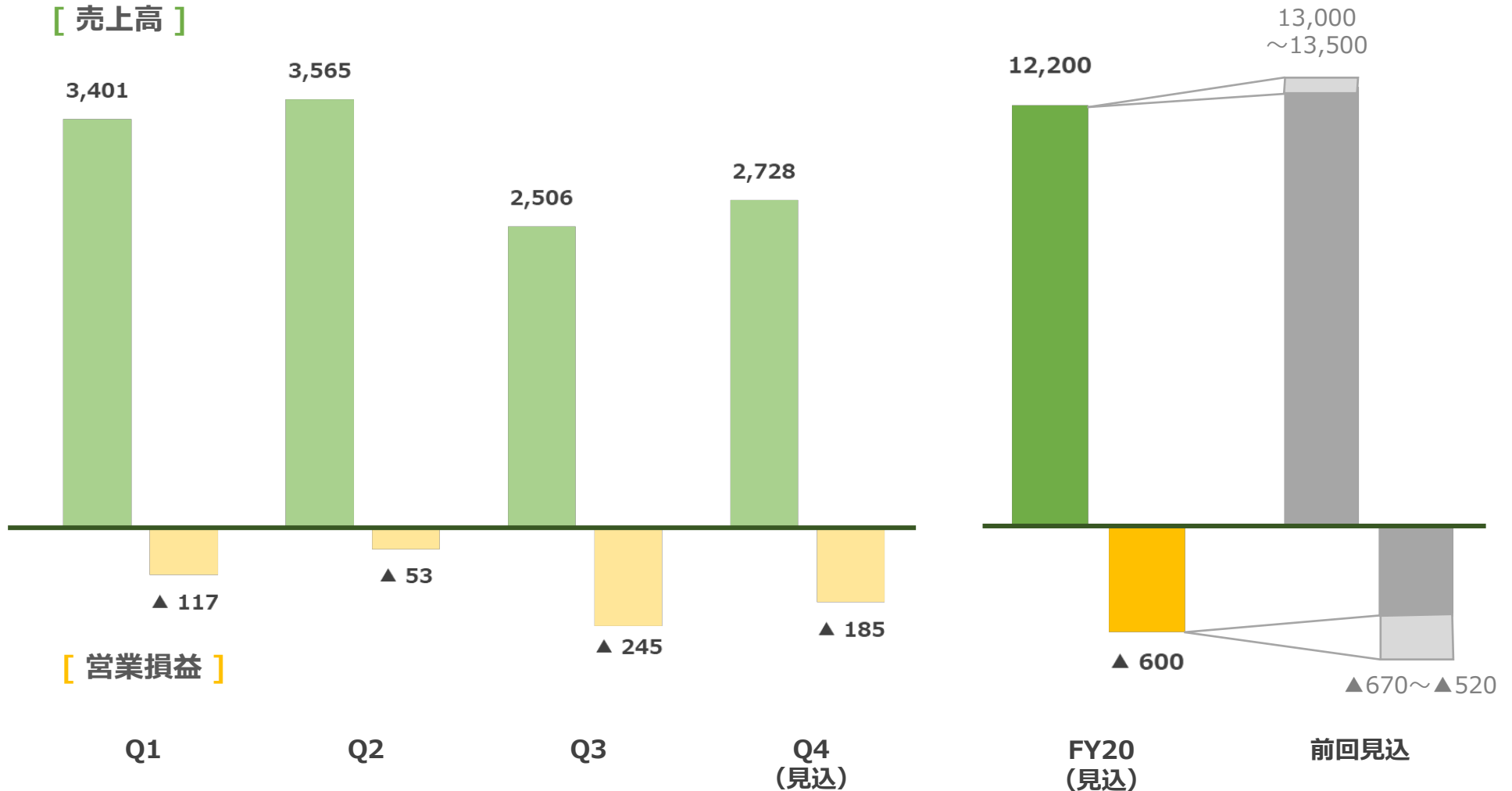


ネットにおいてはDMP技術を用いた効率的な広告配信、チラシにおいては版ごとのKPIデータに基づく部数マネジメントにより、集客費用をコントロール。結果、コストを効率化しつつ、効果（価値）向上を図っている。

期末に向けての業績予想について

Q3の谷は想定より浅かったものの、回復ペースはやや緩やか
 現業績予想に対して、売上高は若干下回り、損益はレンジ中間で推移

(百万円)



業績予想については、レンジ形式より固定値に変更し、以下に修正

(百万円)

	今回予想	現予想	FY19実績	YoY (増減額)
売上高	12,200	13,000 ~13,500	10,617	14.9%
EBITDA*	▲ 170	▲231 ~▲81	535	(▲705)

* 調整後EBITDA…営業損益+減価償却費及びのれん償却費

Appendix

社名	株式会社ツナググループ・ホールディングス
設立	2007年2月28日
資本金	517,071千円
所在地	東京都千代田区有楽町1-1-3 東京宝塚ビル7F
代表者	代表取締役社長 米田 光宏
従業員数	638名/グループ合計 (2020年3月31日現在) ※正社員・契約社員
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 / 証券コード6551

代表取締役社長
よねだ みつひろ
米田 光宏



1969年生

大阪府出身

1993年

株式会社リクルートフロムエー
(現株式会社リクルートジョブズ)入社
営業、商品企画、営業企画などを担当

2003年

株式会社リクルート
(現株式会社リクルートホールディングス)出向
マーケティング業務などを経て
アルバイト・パート領域の事業企画責任者

2007年

株式会社ツナグ・ソリューションズ設立

採用市場におけるインフラ企業を目指す

シゴトを探す人、スタッフを募集する企業などに取り巻くあらゆる“不”を解消し、誰もが無意識に、安心して、シゴトが見つけれ、採用できる世の中を創りたいと考えています。

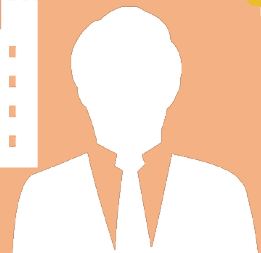
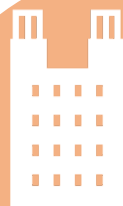


研修&定着（離職防止）

人材派遣&人材紹介

採用メディア&マッチングサービス

RPO（採用業務アウトソーシング）



企業・店長



働くヒト

- 2007年2月 設立
- 2007年3月 創業「RPOサービス開始」
- 2008年10月 関西支社開設
- 2008年11月 東北支社開設（CRMセンター）
- 2013年11月 株式会社テガラミルを子会社化
- 2015年3月 株式会社インディバルの全発行株式をヤフー株式会社より取得
- 2015年4月 株式会社チャンスクリエイター設立
- 2016年8月 株式会社スタッフサポーター設立
- 2017年6月 東証マザーズ市場に株式上場
- 2017年9月 株式会社asegoniaを子会社化
- 2017年10月 株式会社ライフホールディングスとの合併会社設立
- 2018年1月 株式会社スタープランニングを子会社化
- 2018年7月 東証市場第一部に市場変更
- 2018年10月 Regulus Technologies株式会社を子会社化
- 2019年4月 株式会社ツナググループ・ホールディングスに社名変更（純粋持株会社化）
- 2019年6月 ユメックス株式会社を子会社化
- 2019年10月 株式会社ツナググループ・マーケティング設立
- 2020年4月 株式会社GEEKを子会社化

免責事項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、株式会社ツナググループ・ホールディングス(以下、「当社」という)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

IR関係のご質問・お問合せは、こちらまでお願いいたします。

株式会社ツナググループ・ホールディングス／IR担当

TEL:03-3501-0279 (平日/11:00~17:00)

MAIL : ir@tghd.co.jp